

はじめに



本市では、環境基本条例に基づく環境基本計画を1994年に全国に先駆けて策定しました。時代の変化に応じて求められる環境問題に対応するため、2002年に目標などを一部見直し、本年3月には全面改定を行い、環境行政を総合的かつ計画的に推進し、望ましい環境像の実現に向けた取組を推進しています。

こうした中、本年3月11日に発生しました東日本大震災は、国民生活の安全安心の根幹を揺るがすような甚大な影響を各地に及ぼしました。本市では被災地への人的・物的支援を行うとともに、市内放射線量の測定や電力不足対策に伴う節電行動の徹底等に取り組んできたところですが、引き続き、被災地復興への支援や市民生活の安全安心を守る取組を進めてまいります。

さて、今日の環境問題は、地域の問題から地球規模の問題まで、その対象が広範囲に及ぶとともに、それぞれの課題が互いに影響しあう場合が多いことから、本市では、“エコ暮らし”をキャッチフレーズに、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指し、持続可能な市民都市づくりを進めております。

本年8月、浮島処理センター内に、地球温暖化問題や再生可能エネルギー、資源循環について、見て・聞いて・さわって学べる環境学習施設として、「かわさきエコ暮らし未来館」がオープンしました。また、この施設に隣接して、国内最大級の大規模太陽光発電所（メガソーラー）が稼働し、処理センター施設内の展望スペースから、その規模の大きさを目にすることができます。オープン4カ月で来館者1万人を迎えるなど、関心の高さを示しています。

循環型社会の実現に向けては、全市でのミックスペーパーの収集と、川崎区・幸区・中原区でプラスチック製容器包装の分別収集が開始されました。また、私たちの生活を支える自然の恵みを未来の子供たちにも残すために、市民100万本植樹や緑のカーテンの普及など、自然共生の行動も推進しております。

様々な分野の環境問題に対し、市民・事業者・行政といった各主体がそれぞれの立場で取り組んでいくことが大変重要であり、引き続き、一層の御協力をお願いいたします。

この環境基本計画年次報告書は、2010年度における市の環境の現状と施策の実施状況を取りまとめたものです。

本書を御覧いただきまして、本市の環境の現状を御理解いただくとともに、本市の環境施策に対する、市民の皆様からの貴重な御意見、御要望をいただければ幸いに存じます。

2011年12月

川崎市長

阿部孝夫